

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	財政運営の基本方針の推進			事業番号	36-101
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	企画部	吉川 幸輝	財政課	細野 文和	

計 画 (Plan)

総合計画体系	自治力	まちづくり目標	5	みんなで考え行動するまち	
		基本政策	10	市民と行政がともに力を合わせて歩むまちづくり	
		施策展開の方向	2	次代へつながる確かな行財政運営ができるまちをつくる	
		施策	36	健全で安定的な行財政運営	
予算事業名					
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	努力義務規定がある
事業開始年度	開始年度	平成25年度以前	～	終了年度	—
関連法令等	地方財政法				
国・県の計画等				計画期間	
関連個別計画	第三次行財政改革推進計画 第四次行財政改革推進計画			計画期間	平成23年度～25年度 平成26年度～29年度
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	扶助費等の社会保障関連経費のさらなる増加が見込まれる一方で、行政サービスに対するニーズは多様化・高度化し、本市の財政は引き続き厳しい状況が予測され、持続的に行政サービスを提供していくためには、財政の健全化を図ることが必要です。				
目的 (何をどうしたいのか)	本格的な少子高齢社会、地方分権社会の進展に伴い、これからも拡大・多様化する公共サービス需要に持続的に対応していくことができるよう、財政健全化を図り、将来にわたって健全で安定した財政基盤を築きます。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市民				
事業内容 (手段、手法など)	・財政健全化計画及び第四次行財政改革推進計画に基づく取組を推進し、経常経費充当経常一般財源の抑制、市債発行額の抑制並びに財政調整基金残高の確保を図ります。				
事業行程	項目	年度			
		28年度		29年度	
	経常経費充当経常一般財源の抑制	予算編成及び予算執行による抑制		予算編成及び予算執行による抑制	
	市債発行額(一般会計)の抑制	予算編成及び予算執行による新規発行抑制		予算編成及び予算執行による新規発行抑制	
財政調整基金残高の確保	予算編成及び予算執行による積立		予算編成及び予算執行による積立		
目 標	【指標名】	【現状】	年度		
			28年度		29年度
	経常経費充当経常一般財源	179.0億円	175.5億円	173.7億円	
	市債発行額(一般会計)	22.9億円	19.5億円	15.5億円	
財政調整基金残高	8.2億円	10億円	10億円		

 事業実施(Do)へ

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	平成29年度予算執行での歳入の確保や歳出の縮減に努めるとともに、第四次行財政改革推進計画の取組による成果を平成30年度以降の予算に反映させます。			
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> すべて直接実施 <input type="radio"/> 左記以外			
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者	
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先	
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容	
実施結果	項目	年度		
		28年度	29年度	
	経常経費充当経常一般財源の抑制	予算編成及び予算執行による抑制	予算編成及び予算執行による抑制	
	市債発行額(一般会計)の抑制	予算編成及び予算執行による新規発行抑制	予算編成及び予算執行による新規発行抑制	
	財政調整基金残高の確保	予算編成及び予算執行による積立	予算編成及び予算執行による積立	
実施した取組の内容	平成29年度予算執行において歳入の確保や歳出の縮減に努めるとともに、第四次行財政改革推進計画の取組による成果を平成30年度予算に反映させました。			
目標の達成状況	【指標名】	【現状】	年度	
			28年度	29年度
	経常経費充当経常一般財源	179.0億円	184.9億円	192.1億円
	市債発行額(一般会計)	22.9億円	15.0億円	13.8億円
	財政調整基金残高	8.2億円	12.8億円	15.4億円

コスト	年度	28年度 実績				29年度 実績				
	事業費合計 (a)		0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
	内訳	国県支出金 ①	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
		地方債 ②	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
		その他特財 ③	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
		一般財源 (a)-①-②-③	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
	国県支出金の内容									
	その他特財の内容	受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		前回の改定時期					
		その他								
	人件費	正規職員	0.99	人	8,564	千円	0.98	人	8,555	千円
		その他の職員	0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円
		人件費合計 (b)	0.99	人	8,564	千円	0.98	人	8,555	千円
	トータルコスト (a)+(b)		8,564	千円	8,555	千円				
	単位当たりコスト	対象数	定義	市民	単位	市民	単位			
			対象数	101,635	人	102,037	人			
総事業費 / 対象数		84	円	84	円					

評価 (Check)へ

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 計画どおり (A) <input checked="" type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	B	左記判断理由	少子高齢社会の進展に伴い、扶助費や社会保障関連経費の増加が著しいことから、経常経費充当経常一般財源の抑制については目標達成には至らないものの、新規市債発行額の抑制及び財政調整基金残高の確保については、当初の目標を上回る結果となりました。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input checked="" type="radio"/> 一律に比較できない事業	—	他都市の事業内容等	自治体により財政状況等が異なるため、一律に比較することはできません。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	新規市債発行額の抑制及び財政調整基金残高の確保について、目標を上回り、健全で安定した財政基盤の確保につなげることができました。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	職員一人一人の日ごろの取組の積み上げにより、新規市債発行額の抑制及び財政調整基金残高の確保について目標を達成することができました。


 取組の改善 (Action)へ

取組内容の改善 (Action)	
事業推進上の課題	財政健全化に向けた具体的取組の中には、市民の負担を伴うものや職員にとって対応が難しいものがありますが、引き続き、市民や職員の理解・協力を求めながら、市として全庁一丸となって取り組んでいく必要があります。
次年度以降の取組の方向性	平成30年度予算執行において歳入の確保や歳出の縮減に努めるとともに、第五次行財政改革推進計画による成果を平成31年度以降の予算に反映させます。
所管部長による総評	将来にわたり、市民に必要な行政サービスを安定的に提供していくためには、本市財政を健全に運営していくことが必要です。財政の健全化は短期間で実現することは困難ですので、まずは財政健全化計画の目標達成に向けて、第五次行財政改革推進計画に掲げられている取組を着実に推進するとともに、予算編成や執行管理を通じて更なる歳入の確保と歳出の縮減に努めます。